

ふるさと納税寄附金に対する謝礼品 (本市ゆかりの名産品8品)

門真れんこん 	紅ずわいがに足身 (姉妹都市の香美町特産) 	門真れんこん焼酎 1本 (320ml) 	但馬牛肉(300グラム) (姉妹都市の香美町特産) 
赤ワイン 1本 (市内栽培のぶどうも使用) 	なりひら煎餅 (うす焼き・あつ焼きセット) 	三菱ボールペン 1本 (ペン先に天辻鋼球製作所の鋼球使用) 	門真市イメージキャラクター 「ガラスケ」グッズ 

- ふるさと納税寄附金が
① **1万円以上5万円未満**の場合 → 上記のうち**1点**を送付
② **5万円以上**の場合 → 上記のうち**2点**を送付(同じものも可)
※ ふるさと納税寄附金の申し込み方法等は、市ホームページをご覧ください。

第2回定例会

平成27年第2回定例会は、6月10日に開会し、「門真市税条例等の一部改正について」など、市長提出議案21件、議員提出議案4件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、6月22日に閉会しました。

市税条例等の一部改正など

25議案を可決

門真市への
応援をお願いします



問 確定申告の必要のない給与所得者等で、ふるさと納税による寄附金税額控除を受ける目的以外に確定申告書または個人住民税申告書の提出が必要でないと見込まれる者が対象である。年間のふるさと納税による寄附金市町村等の数が5以下の場合に限り、同制度を利用できる。

問 本年4月に開始した、ふるさと納税の届け出が簡易になる「ふるさと納税ワンストップ制度」の対象者は。

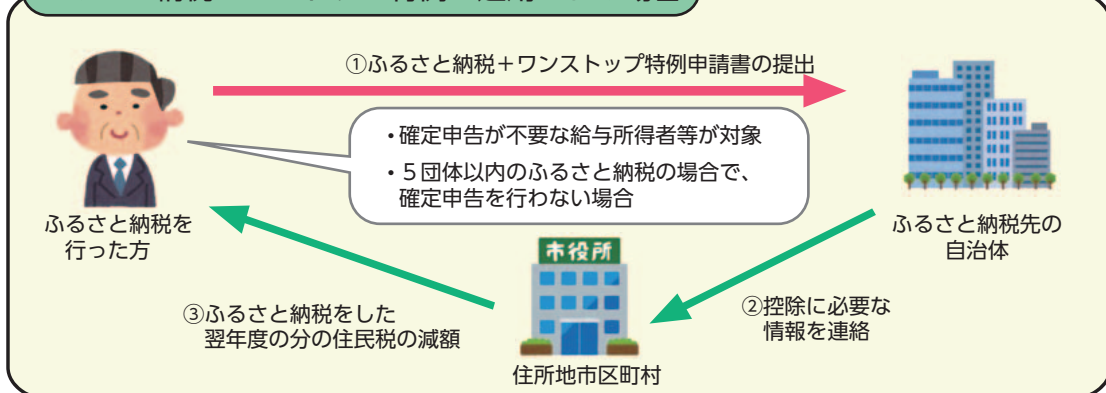
(総務建設常任委員会 審査概要)

(議決結果) 全員異議なく可決

門真市税条例等の一部改正については、地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除の延長、ふるさと納税の申告特例控除及び軽自動車税の軽減税率の導入、市たばこ税の特例税率の廃止等を行うとともに、固定資産税の課税標準等の特例割合を定めるものです。

ふるさと納税 申告特例控除を導入

ふるさと納税ワンストップ特例が適用される場合



問 同制度の手続方法は。

答 対象者が本年4月1日以後のふるさと納税による寄附申込の際に、寄附先市町村等に必要事項を記載した申告特例申請書を提出すれば、対象者が確定申告や住民税の申告をしなくても、住民税から寄附金税額控除を受けることができ、従来の確定申告をした場合の所得税の控除相当額を含め、翌年度の住民税から控除される。

旧3級品紙巻きたばこの税率の推移

実施期間	市町村のたばこ税/千本	道府県のたばこ税/千本	国のたばこ税/千本	税額合計	1箱20本当たりの税額
現 行	2495円	411円	2906円	5812円	約116円
平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	2925円	481円	3406円	6812円	約136円
平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	3355円	551円	3906円	7812円	約156円
平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	4000円	656円	4656円	9312円	約186円
平成31年4月1日～	5262円	860円	6122円	12244円	約245円

・ふるさと納税による寄附金額の過去3年間の推移 など

(その他の質疑)

答 対象は旧3級品の紙巻きたばこで、エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット及びウルマの6銘柄である。

問 今回の改正により特例税率が廃止され、税率引き上げの対象となるたばこの銘柄は。

も く じ

- 議案審議等の概要 …… 1～3ページ
- ・市税条例等の改正
- ・一般会計補正予算、工事契約の締結、人事案件
- ・会議規則の改正、意見書など
- 一般質問 …… 4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 …… 8ページ

27年度補正予算

（議決結果）全員異議なく可決

（民生常任委員会 審査概要）

住宅扶助限度額等改正で生活保護システムを改修

問 同システム改修の内容は。

答 本年7月1日からの住宅扶助限度額の改正と10月1日からの冬季加算の改正に伴う生活保護システム改修である。

問 住宅扶助限度額の改正内容は。

答 住宅扶助費限度額改正一覧表（左表）のとおり改正されるところに、貧困ビジネス防止の観点から、1人世帯における床面積別の住宅扶助の限度額が新たに設定された。

生活保護の住宅扶助費限度額改正一覧表

	改正前	改正後 (27.7.1以降)
1人世帯	4万2000円	3万9000円
2人世帯	5万5000円	4万7000円
3～5人世帯	5万5000円	5万1000円
6人世帯	5万5000円	5万5000円 (変更なし)
7人以上世帯	6万6000円	6万1000円

なお、今回の改正の対象世帯数は、本年5月1日現在で2099世帯である。

（その他の質疑）

・生活保護にかかる国庫補助金等の見直しの内容
・予防接種健康被害救済制度の事例の概要 など

（総務建設常任委員会 審査概要）

新橋市営住宅2期耐震工事などより有利な補助金へ変更

問 国の補助金を変更した理由は。

答 新橋市営住宅2期耐震改修工事及び同工事監理業務委託並びに本町市営住宅2期エレベーター開走行保護装置設置工事について、活用を予定していた社会資本整備総合交付金は、近年、市の要望額より大幅に削減される傾向にあることから、確実に補助金が見込める地域居住機能再生推進事業補助金へ変更し、予算を計上した。

（その他の質疑）

・社会資本整備総合交付金の返還理由 など

（文教常任委員会 審査概要）

（仮称）市立総合体育館29年2月に完成予定

問 今回の補正予算の内容は。

答 同体育館建設事業の入札が不調となったことを踏まえ、設計の労務単価とメーカー見積り等を含めた見直しにより、工事請負費が約10%上昇したことから、土壌処理分も設計額に含め、34億989万7000円を28年度の債務負担行為限度額として追加するものである。

問 完成までのスケジュールは。

答 入札を経た後、9月議会に契約案件として提出予定で、10月ごろに着工し、29年2月に完成予定である。

（その他の質疑）

・子ども・子育て支援事業システム改修の概要 など

契約締結案件9件を可決

一般競争入札の後、仮契約中である契約締結案件9件（下表参照）について、本契約をするため、議会の議決を求めるものです。

（議決結果）全員異議なく可決

（総務建設常任委員会 審査概要）

問 学校大規模改造工事を2期に分けて行う理由は。

答 一括して工事を行う場合は、大きな仮設校舎が必要となり、建築費や撤去費用が増加することから、工事のトータルコスト面と、児童の安全面に考慮したものである。

問 最低制限価格での入札が多いが、競争は働いているのか。

答 本市としても懸案事項で、国からの通知も考慮し、本年4月1日から、最低制限価格の事後公表の要綱を作成の上、試験的に公共工事の一部については事後公表を実施し、取り組んでいる。

（その他の質疑）

・公共下水道島頭第1管渠築造工事の概要 など



第1期工事が終了した第五中学校

人事案件に同意

次の5件の人事案件は、任期満了に伴い提案されたもので、いずれも選任等に同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任

大阪市都島区都島中通3丁目14・9コスモ都島2番館301

小谷隆幸

人権擁護委員候補者の推薦

門真市柳町8番34号

玄番允子

門真市北島町12番2号

濱田和則

門真市野里町27番16号

阪上周一郎

門真市殿島町8番1・613号

牧野博子



意見書を可決

本市議会では、次の3件の意見書を可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

※**意見書とは**、地方公共団体の公益に関する事件に関し、地方公共団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条には、「地方公共団体の議会は、当該地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されています。

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

今国会において「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、国保の財政基盤の強化や都道府県による財政運営に向けて具体的な改革作業が始まるところである。

国保改革に当たっては、国と地方の協議により、地方単独事業に係る国庫負担調整措置の見直しなどが今後の検討課題とされたところである。

一方、地方創生の観点から、人口減少問題に真正面から取り組むことが求められており、全国の自治体では単独事業として、乳幼児医療費の助成制度の拡充などに取り組む事例が多く見られる。

さらに、平成26年度補正で用意された国の交付金を活用し、対象年齢の引き上げなどの事業内容の拡充に取り組む自治体も報告されているところである。

よって政府は、こうした状況の中で、全ての自治体で取り組まれている乳幼児医療の助成制度など単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、下記のとおり早急に見直しを行うよう強く要望する。

記

- 1 人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置のあり方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。
- 2 検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育てで支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

近年、一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）が、社会的関心を集めている。

昨年、国際連合自由権規約委員会においては、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）」上の人種差別に該当する差別的言動の広がり懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対処する措置をとるべきとの勧告がなされた。

さらに、国際連合人種差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制を行うなどのヘイトスピーチへの適切な対処に取り組むことを強く求める勧告を行った。

最近では、京都地方裁判所及び大阪高等裁判所において行われた「特定の民族・国籍の外国人に対する発言に関係する事件」について違法性を認めた判決を、最高裁判所が認める決定を下した。

ヘイトスピーチは、社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵す行為として、それを規制する法整備がなされている国もあり、2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される我が国において、ヘイトスピーチを放置することは国際社会における信頼を失うことにもなりかねない。

よって政府は、表現の自由に十分配慮しつつも、ヘイトスピーチ対策について、法整備を含む強化策を速やかに検討し、実施することを要望する。

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

今日、認知症は世界規模で取り組むべき課題であり、本年開催されたWHO認知症閣僚級会議では、各国が認知症対策への政策的優先度をより高位に位置づけるべきとの考えが確認された。

世界最速で高齢化が進む我が国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症高齢者数は約700万人に達すると推計されており、日本の認知症への取り組みが注目されている。

政府は本年1月、認知症対策を国家的課題として位置づけ、認知症施策推進総合戦略いわゆる新オレンジプランを策定し、認知症高齢者が、住みなれた環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を目指すこととした。

しかし、今後の認知症高齢者の増加等を考えれば、認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防・治療法の確立など、総合的な取り組みが求められるところである。

よって政府においては、下記の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を早期に制定すること。
- 2 認知症に見られる不安、抑鬱、妄想など心理行動症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。
- 3 自治体などの取り組みについて家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例（サロン設置、買い物弱者への支援等）を広く周知すること。
- 4 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の効果を見きわめるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

会議規則を改正 欠席理由に出生を加える

門真市議会会議規則の一部改正については、近年の男女共同参画の状況に鑑み、本市議会においても男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、議員の会議への欠席に関する規定に出生を加えるため、提案されたものです。

本件は、本会議において、全員異議なく可決しました。



永年勤続議員へ 表彰状を伝達

去る6月17日に開催された第91回全国市議会議長会定期総会において永年勤続議員の表彰が行われ、本市議会からも

(20年表彰)
田 伏 幹 夫 前議員

(15年表彰)
五 味 聖 二 議員

が表彰の榮譽に浴しました。

本市議会では6月19日の定例会の開議に先立ち、表彰状の伝達を行い、満場の拍手でその榮譽をたたえ、また園部市長からお祝いの言葉がありました。

これに対し、受賞者を代表して五味議員から謝辞が述べられました。



市議会の傍聴にお越しください

～平成27年第3回定例会の開催予定～

9月10日(木)	午前10時	本会議
	本会議終了後	決算特別委員会
9月11日(金)	午前10時	総務建設常任委員会
9月14日(月)	午前10時	民生常任委員会
9月16日(水)	午前10時	文教常任委員会
9月24日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
9月25日(金)	午前10時	本会議(一般質問)

※日程は都合により変更となる場合があります。

※会議は誰でも無料で傍聴できます。

○本会議の傍聴

- ・受 付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館1階の議場前で行っています。
- ・定 員：一般席32人・車椅子使用者席3人（先着順）

○委員会の傍聴

- ・受 付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館4階の議会事務局で行っています。
- ・定 員：10人（先着順）

※定例会最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供（先着10部、1人1部）を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

政務活動費 収支報告書等の公開

本市議会議員の平成26年度政務活動費収支報告書及び領収書などの写しを、平成27年7月から公開しています。

なお、閲覧される際に申込み等の手続は必要ありません。

閲覧場所
情報コーナー（市役所別館1階）

閲覧時間
月曜日～金曜日（閉庁日は除く）
午前9時～午後5時30分

※市議会ホームページでは、収支報告書の写しを閲覧することができます。

一般質問

6月19日、22日の本会議において、17名の議員が市政に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 内の会議録検索及び各議員のホームページをごらんください。
※ 第2回定例会の会議録は9月初旬に掲載する予定です。

市議会ホームページでは、本会議録画中国継を閲覧できます。

門真市議会 インターネット中継

検索



公園の整備について



内海 武寿
(公明党)

問 既設公園で新たな遊具設置や新設事項はあるか。

答 地域自治会を通じて要望があった沖町の地域高齢者交流サロン前公園の照明灯設置と同サロンの玄関までのぬかるみ対策を27年度に追加施工する予定である。

府営門真住宅の不法投棄問題について

問 同住宅の建てかえ第1期工事の際に、他の地域から有料処分が必要な粗大ごみ等が不法投棄され

問題となったが、今後2期・3期と工事が控えている中で、二度とこのような問題が起こらないような根本的な対策が必要だと考えるが、どのような対策を講じるのか。

答 市民の安全・安心の確保の観点から、府や地域自治会、警察と連携を取り、不法投棄の対策を行っていく。

問 防犯カメラを設置すれば、犯罪抑止や投棄現場の確認に役立つと考えるが、市の見解は。

答 不法投棄抑止の観点から、府に対して防犯カメラの設置を要望していく。



福祉施策について



岡本 宗城
(公明党)

問 難聴児童・生徒への学校教育の充実として情報保障支援は必要不可欠であるが、今後の方向性は。

答 小学校では、ボランテア団体の協力により学習内容の文字化等の支援をしているが、今後も新しい学習支援を鋭意研究しつつ、ボランテアに対して、どのような支援が可能かを探っていく。

問 市民プラザや門真駅周辺において、高齢者や障がい者等に関する窓口業務の拡充の考えは。

答 実現には様々な課題があるが、

大阪モノレールの南伸計画事業について

可能な限り市民の要望も踏まえつつ必要性も含め調査研究していく。

問 同事業に関しての府の動きは。

答 府では、同事業の採算性について第三者による検証を行っており、28年1月に南伸の事業化の意思決定がされると聞いている。

砂子水路の景観保全について

問 砂子水路景観会議の開催から5年が経過したが、同会議の定期的な開催も含めた今後の方向性は。

答 公共下水道の整備の進捗と、水質の改善状況を見きわめる中で、将来の水路の景観整備について、同会議を通じ公民協働の理念のもと計画から維持管理まで取り組む。

南部市民センターを引っ越しや国保加入脱退手続ができるようにせめて出張所に昇格させて！



亀井 淳
(日本共産党)

問 第二京阪道路が開通し、門真市域は二つに大きく分断され、生活圏も大きく変化した。

答 門真市都市ビジョンの基本施策でも、同道路開通後について、門真団地の建てかえ計画に合わせて公共施設の整備、定住促進の拠点整備などと記述されている。

今後の南部地域のまちづくりを考えるなら、同センターを市民サービスコーナーという曖昧な位置

づけではなく、当面は住民の便宜のために市役所まで出向かなくとも済む程度の簡単な事務を処理する地方自治法第155条に基づく出張所に昇格させ、将来は支所にしていくことを求めるが、見解は。

答 出張所にして転入・転出・世帯変更などの住民異動届、出生・死亡届、また国民健康保険や各種税金関係の申請等の手続を行うためには、専門知識の必要性や職員の配置、端末機の増設に伴う設備整備などのさまざまな課題がある。

今後、同コーナーにおける業務の拡大については実施可能な範囲で地域住民のニーズに応えられるよう引き続き取り組む。



福田 英彦
(日本共産党)

都市再生機構(UR)が法に基づく業務をほとんど行わず多額の利益を得たのではないかと問題について

問 5年余り前に旧ダイエーの土地の一部7000㎡を開発会社から取得したURが、都市再生機構法に基づく業務をほとんど行わず、中町地区の事業で1円も負担せず、昨年10月に民間に17億円余りで売り抜け、5億から10億円の利益を得たのではないかと問題について、許されると考えているのか。また、UR策定の基本方針については、いつから協議を始めたのか。



豊北 裕子
(日本共産党)

弁天池公園整備計画について

問 公園として市民が利用できるようになった市立養護老人ホーム跡地は、建物撤去後、更地となっているが、瓦れき等が残ったままとなっている。今後の整備計画は。

答 今後の整備計画については、安全面等を鑑み、必要に応じて整地等を行っていく。

防災公園としての機能強化を

問 同公園は、市内唯一の広域避難場所となっているが、防災公園として位置づけられているのか。

答 利益額は金額を単純に足し引きしただけでは判断できず、また、市民の取引のため問題ないと認識。協議開始時期は議事録等が存在しないため確認できないが、協議は行われているものと認識している。

安倍政権が強行しようとする「戦争法案」の認識について

問 同法案は自衛隊の海外派兵を恒久化し、地球の裏側まで派遣を可能とし、武器の輸送など「兵たん」支援を行い、「集団的自衛権」の名のもとにアメリカの戦争に協力するもので、憲法審査会で3人の憲法学者全員が「憲法違反」と意見を述べているが、市の認識は。

答 国会で慎重かつ十分な審議が尽くされるべきものと考えている。

問 防災公園としての指定はないものの、地域防災計画上の広域避難地として、避難者の生命を保護するための空間を確保する防災機能を有している。

答 かまどベンチやマンホールトイレ等を設置し、防災機能を備えることについての見解は。

問 魅力ある安心・安全な公園の維持管理を

答 指定管理者の日常点検の実施報告等に基づき協議し、必要に応じて補修・修繕を実施していく。



堀尾 晴真
(日本共産党)

高齢者施策の推進について

問 認知症高齢者の徘徊に対する取り組みは。

答 徘徊等による行方不明の通報を受けた場合は、家族に警察への届け出を促すとともに、個人情報への取り扱い等を確認した上で、市内の地域包括支援センターや介護事業者等にFAXや電話で連絡し、協力を求めている。今後は、くすのき広域連合で徘徊見守りネットワークを構築予定であり、その構成機関、情報配信の方法等を検討の上、今年度中の運用を目指す。



池田 治子
(自由民主党)

南部地域の交通利便性の向上施策について

問 三ツ島・葎島地域は、大阪市・大東市に隣接し、本市の「南玄関」と言ふべき重要地域であると考えられているが、大阪モノレールの南伸に関して、事業化の意思決定時期の見通しは。

答 府では、第三者によるさらなる検証が必要となったため、意思決定は28年1月に延期された。
問 事業化が決定された場合、事業計画を周辺の地域住民に説明する必要がありと考えるが、見解は。

問 介護予防・日常生活支援総合事業の今後の予定は。

答 同事業については今年度中を目途に、くすのき広域連合で協議体及び生活支援コーディネーターを設置し、担い手の確保などに向けた検討に着手する予定である。

若者の雇用促進について

問 企業への新卒者確保の働きかけはどのようにしているのか。

答 門真雇用開発協会で実施している新規学卒者求人説明会等の支援を通じて新卒者の雇用確保につながるよう働きかけている。

問 空き家を活用した定住促進に取り組みべきと考えるが、見解は。
答 空き家に若者を呼び込むなど効果的な取り組みを模索し、定住促進につなげていく。

答 27年度に門真南駅周辺の土地・建物所有者に対して行う予定のアンケートによる意向・現況調査の結果を受けて、まちづくりの方向性や計画等を周知していく。

問 第5次総合計画の中で、「バスや鉄道などの公共交通機関が利用しやすいこと」という市民の評価点目標が定められているが、今後どのような施策によって目標に近づけていくのか。

答 松生町のパナソニック用地等、今後の新たなまちづくりの展開を見据え、市民の利便に資するよう協定期限が近づいているコミュニティバスも併せて協議・検討する。また、門真南駅への空港リムジンバスの誘致を事業者に働きかけることで、さらなる公共交通の利便性向上を目指し目標達成に努める。



土山 重樹
(自由民主党)

高齢化社会における都市交通のあり方について

問 コミュニティバスの運行などで交通不便地域の解消に取り組んでいると思うが、普段の乗客数を考えると必ずしも効果的に活用されているとは言えず、運行状況には課題があると考えている。課題解消策として同バスの本数の調整、病院や買い物場所等を周回するような運行、市の施設利用が高まるようなところに一部振り分ける、あるいはデマンド型交通の導入などを実施し、公民協働が推進され、



吉水 文晴
(緑風クラブ)

トボス跡地問題について

問 トボス跡地を含む中町地域の事業区域を決めたのは光亜興産が事務局を受け持つ中町地区共同整備事業組合で、さらにその理事長も同社の社長となれば、多額の建物移転補償を受けたことは、余りにもできすぎではないか。

答 組合の運営は、組合の責任のもとで行われ、組合の総会で決定されることから、組合の理事長と事務局が同じ会社の関係者であっても問題はない。
問 22年11月1日の政策調整会議

市民の幸福度の向上や地域活性化につながるような都市交通の施策展開を強く求めるが、市の見解は。
答 同バスは採算が厳しいルート運行を行っているものの、地域住民にとっては唯一の公共交通機関として活用されているものと考えている。今後は公民協働を推進する中で高齢者等の交通弱者の社会参画を図るため、デマンド型交通（利用者が事前予約を行い、タクシー車両等で目的地までを結ぶもの）などの先進事例を研究し、利便性や運行形態、あるいはコンパクトな本市に最もマッチした手法を見定め、バス事業者と協議を行うなど、これからの高齢化社会を見据えた都市交通となるよう関係課と連携し検証していく。



松本 京子
(公明党)

認知症施策について

問 超高齢社会の現代では、社会全体で認知症の方を支える必要がある。国の認知症施策推進総合戦略等では、30年までに全市町村で認知症初期集中支援チームの設置と、認知症地域支援推進員の配置を行うとあるが、加速度的に高齢化が進む本市での現状と見通しは。

答 同支援チームの設置は、府指定の東香里病院への協力依頼や、医師会等の関係機関と協議を行っており、早期に支援体制が確立できるよう努める。同推進員の配置



中道 茂
(自由民主党)

自転車の安全利用について

問 6月1日に改正道路交通法が施行され、本市も（仮称）門真市自転車安全利用に関するマナー条例を、28年1月施行に向け作業中だが、期待する効果は。

答 それぞれの責務を明確にすることで、市民の意識向上や事故防止につながり、自転車の安全利用を促進すると考える。

問 自転車事故は刑事上の責任や民事上の損害賠償責任、道義的責任が発生するため、同条例で自転車保険の加入の規定が必要と考え

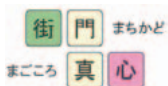
るが、見解は。

答 現在制定中の同条例で自転車利用者に保険加入を努力義務とし、自転車販売業者には保険等の情報提供に努めるよう規定している。

安心して暮らせる防犯対策について

問 本市は街頭犯罪率が、大阪府内の市町村の中で2年連続ワーストワンであるが、これらの犯罪を防ぐため、補助金等を活用して設置した防犯カメラの状況は。

答 府補助金を活用して21年度及び23年度で82台設置し、国補助金等を活用して20年度から26年度で市内商店街に31台設置した。また、市の単独事業としては、24年度から26年度で42台設置した。



は、認知症の方や家族を支援する相談業務などが期待されており、早期に配置できるよう取り組む。
問 25年の全国の徘徊による行方不明者は9607人、うち死亡者は550人、行方不明のままの者は208人で、早急に徘徊SOSネットワークの構築が必要と考える。構築に際して、神戸市の持ち物に番号シールを張る制度、東大阪市のQRコードシール配付、本市の徘徊探知システム端末貸出を活用する考えは。
答 本年度中の運用開始を目途に、徘徊見守りネットワークをくすのき広域連合圏域で構築するとともに、現行の徘徊高齢者探知システム事業とあわせ、市民や関係機関等へ周知を図る。神戸市や東大阪市のシールも調査研究していく。



武田 朋久
(公明党)

奨学金の利子補給制度について

問 日本学生支援機構等が実施する奨学金の利息部分を補助する(利子補給)制度を創設することで、市が奨学金運営するよりも財政上の負担を軽減し、対象者もふやすことができると思うが、見解は。

答 同制度は国の地方創生枠として三重県等で取り組まれており、本市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を本年度に策定予定でその過程において、子どもの進学などについて鋭意、調査研究し、議論していく。



高橋 嘉子
(公明党)

空き家対策について

問 適切な管理が行われていない空き家が増加しているが、状況は。

答 25年の住宅・土地統計調査によると、全国の空き家の数は住宅総数の13・5%にあたる約820万戸で、本市では17・4%にあたる約1万2000戸となっている。

問 本年2月に空家特措法が施行されたが、今後の空き家に対する取り組みと条例制定への見解は。

答 同法に基づく指導等が円滑に運用できるよう関係各課と連携していく。また、同法は、空き家に

行政財産の有効活用について

問 東京都中野区では自動販売機設置にオークション方式を採用することで、年間収入総額が大幅に増加し、安定的な財源となっているが、本市でも税収が減少傾向の中、行政財産を有効活用する考えは。また、AEDやWiFiポイント等の付加機能を備えた自動販売機設置の考えは。

答 20年度以降、自動販売機の設置箇所の増設や募集方式の変更に含め34台を設置し、26年度では約567万円の歳入となっている。契約の更新の際には、一層の歳入増加の方策を実施する。また、利便性が高い自動販売機設置も調査研究し、付加機能の向上を図る。

(仮称)門真市自転車安全利用に関するマナー条例について

問 本年6月に改正された道路交通法への見解と周知方法は。

答 本改正は自転車事故の抑止に効果があるものと認識しており、広報6月号、ホームページに掲載し、職員にも周知・啓発した。

問 来年1月に同条例を施行予定とのことだが、特徴と周知方法は。

答 同条例案は、同法を補完し、それぞれの責務を明確化している。特に、本市は自転車利用者が非常に多いため、利用者の意識向上を第一義とし、安心して自転車を利用できるよう周知・啓発していく。



大倉 基文
(緑風クラブ)

幸福度向上について

問 「住みたい、住み続けたいまち 門真」を目指した今後の幸福度向上への取り組みは。

答 今後は、幸福度指標を継続的に調査分析し、市民が心の豊かさや幸福を実感できるよう本市が取り組むべき課題を把握し、重点的に取り組むべき施策へと結びつけ、多くの市民が本市に住んでよかったと実感できるまちづくりの実現につなげる。

縦割り行政の解消について



五味 聖二
(緑風クラブ)

岡山県総社市の取り組みについて

問 本市各種健(検)診の受診率向上への取り組みは。

答 特定健診では、はがき等での未受診者対策や出張健診等を実施している。また、がん検診では、特定健診との同日実施や無料クーポンを発行している。

問 総社市では、「国保健康で1万円キャッシュバック」や10万円が当たる「健康マイポイント」の制度を導入しているが、市の見解は。

答 総社市の制度は、インセンテ

市税や各種保険料などの口座振替の一元化ができておらず、納付書に同封できる口座振替用紙は市税のみで作成、ページ口座振替受付(キャッシュカードを専用端末に通して口座振替手続が完了する)サービスは国保料のみで導入など、市民にとって不便に感じることが、複数課にかかわる案件は、縦割りではなく、事業チームを組み、市民目線に立ったサービスを目指すべきだが、市の見解は。

答 内部事務評価や事業計画、予算編成時にPDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを通じ、事業の一元化や統合などを図り、効率的で効果的な施策展開を推進していく。



ページ専用端末

2019年開催のラグビーワールドカップについて

問 東大阪市では、経済の活性化を目指し、観戦に来る海外企業との企業間マッチングに期待しているとのことだが、本市の経済活性化を考えると東大阪市との各種連携が不可欠と思うが、市の見解は。

答 北河内地域の交流に加え、ものづくり企業が集積する東大阪市、八尾市など、さらには海外にも目を向け、ワールドカップの開催を一つのきっかけとして、交流し、企業間連携が図れないか研究する。



後藤 太平
(公明党)

住みたくなるまちづくりについて

問 「最高の教育が受けられるまち」というイメージ戦略を立てて、充実した公教育を確立させることは、市のブランド力をアップさせることになると思うが、小中一貫校を建設し、徹底した学力向上の手段を講じるのはどうか。

答 小中一貫校の建設はよりよい教育環境を創生する可能性が高いと捉えているものの、法的・制度的にクリアしなければならぬ多くの課題があるため、引き続き、



戸田 久和
(無所属)

戸田支持者が重傷を負った事件と市内の加害事件について

問 4月に私の選挙カー運転手をする予定だった徳之島出身の森山武志さんが3月16日深夜、小路町の自宅そばで倒れていて救急搬送され、今も瀕死状態にある。右頭蓋骨折で脳の損傷がひどく、医師はすぐに「擦過傷なしで転倒事故ではあり得ず、表面が滑らかな円柱形の鈍器で強烈に殴られた事件」としか思えない」と診断した。しかし警察が「事故か事件か不明だ」として事件発表しないため、

災害時の対応について

問 災害時に備えて家具の転倒防止対策や、非常食・飲料水の備蓄等が勧められているが、このような備えの話やいざというときの対応の周知方法は。

答 市民の自助、地域の共助の意識の高揚を図るための啓発活動に取り組んでおり、小学校区単位で開催される自主防災訓練への支援や自治会等へのDVDを用いた防災講話を実施している。また、北巢本小学校ではPTAの協力のもと、児童へのヘルメット配付を含めた防災教育も行われている。



この「森山さん事件」は全く報道されないままにきた。

事件前日の3月15日は1年ぶりに大量の右翼車が来て戸田非難街宣がされた日だが、森山さんはその日程情報を10日ほど前に人から得て私に伝えており、戸田支持の森山さんが戸田非難の者と対立してけんかになった可能性もある。

門真署は市から「加害事件か事故か断定できない死亡や重傷者の件数や人数」を問われても回答を拒否したが、市は事件性が高い事案の発生状況を把握しておくべきであり、門真署にさらに回答協力を要請すべきと思うが、どうか？

答 市民の安全・安心のために必要な情報が適切に提供されるよう警察との連携や調整を図っていき

※戸田議員が森山氏の親族に手書を得て、本記事を掲載しています。

■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

岡本 宗城（公明党）

- 1 福祉政策について
- (1) 難聴児童・生徒への支援について

(2) 手話通訳での窓口対応における職員配置について

(3) 南部地域への窓口業務拡充について
- 2 まちづくりの将来都市構想について
- (1) 大阪モノレール南伸について

(2) 南西地域のまちづくりについて

(3) 砂子水路の景観保全と創造について

内海 武寿（公明党）

- 1 学校教育環境の向上について
- (1) マルチメディアデイジー教科書について
- 2 安心・安全な環境づくりについて
- (1) 不法投棄問題の認識と対策について

(2) 防犯カメラ設置について
- 3 公園の整備について
- (1) 遊具の更新と設置基準について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 南部市民センターの市民サービス業務拡大について
- (1) 将来は支所にすることについて

(2) 当面は出張所にして、転入届、転出届、出産届、死亡届、世帯変更届など、戸籍にかかわることや国保、税等の手続、申請業務等の拡大について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 「戦争する国づくり」を進める安倍政権が強行しようとしている「戦争法案」に対する認識と「非核平和都市宣言」都市としての取り組みについて
- (1) 衆議院憲法審査会の参考人質疑で3人の参考人全員が「憲法違反」と意見を述べた安全保障関連法案に対する認識について

(2) 「非核平和都市宣言」都市としての取り組みの現状と今後の取り組みについて
- 2 開発会社主導や税金の無駄使いでなく、住民合意で進める幸福町・中町のまちづくりについて
- (1) 中町地区の旧ダイエー跡地にかかわって、都市再生機構が法に基づく業務をほとんど行わず、多額の利益を得たのではないかという問題について

(2) 幸福町・垣内町地区の事業の進捗等について

(3) 古川橋駅北側における「再開発」計画について

豊北 裕子（日本共産党）

- 1 弁天池公園の整備計画及び維持管理について
- (1) 老人ホーム跡地の「売却」計画を変更し、「公園と一体活用していく」とした後の現状と今後の整備計画について

(2) 市民の憩いの場所である安全・安心な公園を維持していくことについて

堀尾 晴真（日本共産党）

- 1 高齢者施策の推進について
- (1) 見守りネットワーク、認知症サポーターについて

(2) 新総合事業への対応について
- 2 若者の雇用促進について
- (1) 雇用確保・促進について

池田 治子（自由民主党）

- 1 門真市南部地域の交通利便性の向上施策について
- (1) 大阪モノレールの南伸について

(2) 公共交通機関としてのバスの運行状況の改善について

(3) 自転車の利用環境の向上について

土山 重樹（自由民主党）

- 1 都市交通のあり方について
- (1) 高齢化社会における都市交通のあり方について

吉水 丈晴（緑風クラブ）

- 1 トボスの跡地問題について
- (1) 市有地に体育館を建設予定が、いつトボス跡地に変更になったのかについて

中道 茂（自由民主党）

- 1 自転車の安全利用について
- (1) 自転車安全適正利用の促進について

(2) 自転車安全教育及び啓発について

(3) 自転車保険について
- 2 安心して暮らせる防犯対策について
- (1) 防犯カメラの設置状況について

- (2) 防犯対策について

松本 京子（公明党）

- 1 認知症施策について
- (1) 認知症の現状について

(2) 認知症初期集中支援チームの設置について

(3) 徘徊ＳＯＳネットワークの構築について
- 2 視覚障がい者施策について
- (1) ハザードマップ作成について

(2) 災害時避難体制づくりについて

武田 朋久（公明党）

- 1 門真市の教育問題について
- (1) 教育の現状について

(2) 奨学金について
- 2 公有財産の有効活用について

高橋 嘉子（公明党）

- 1 空き家対策について
- (1) 空家等対策の推進に関する特別措置法について

(2) 特定空き家等に関する措置について

(3) 空き家等の固定資産税について

(4) 門真市の今後のスケジュールについて
- 2 「（仮称）門真市自転車安全利用に関するマナー条例」について
- (1) 道路交通法の改正について

大倉 基文（緑風クラブ）

- 1 縦割り行政での問題解消について
- (1) 税や保険料、水道料金等の自動引き落とし用紙の一元化や、施設利用予約システムの一元化ができなかったことから見えてくる縦割り行政の問題解消について
- 2 門真市幸福度指標について
- (1) 市民アンケート調査結果について

(2) 調査から見えてきた課題について

(3) ＰＤＣＡ（計画、実行、評価、改善）サイクルの確立について

(4) 幸福度向上について

五味 聖二（緑風クラブ）

- 1 岡山県総社市の取り組みについて
- (1) 各種健（検）診の受診率の向上対策について

(2) 総社市の取り組みに対する市の考え方について

(3) インセンティブに対する市の考え方について

(4) 今後の本市としての受診率向上に向けた取り組みについて
- 2 2019年に開催されるラグビーワールドカップについて
- (1) ワールドカップ開催に対する本市としての対応について

(2) 東大阪市との各種連携について

後藤 太平（公明党）

- 1 本市のまちづくりについて
- (1) 住みたくなるまちづくりについて

(2) 住みやすいまちづくりについて
- 2 災害時の対応について
- (1) 市民の初動について

(2) 災害時の情報管理について

戸田 久和（無所属）

- 1 戸田支持者の市民が瀕死の重傷を負った事件が発生したが、市内の加害事件等の発生状況について
- (1) 3月16日に瀕死の重傷を負った市民は担当医の診断では「円筒状の鈍器で頭部を強打された」としか思えないことについて

(2) 過去10年間の市内での「加害事件かその可能性のある死亡や重傷者」の件数、人数、検挙数について
- 2 統一地方選での投票率実態や選管事務の不手際等について
- (1) 投票率実態とさまざまに啓発工夫した選管としての総括について

(2) 事務の各種不手際やネット公表をおくらせても平気な感覚、開票立会人による点検の実態、今後の改善点などについて
- 3 上下水道局の拙劣な市民対応と記録報告の不正確について
- (1) 個人宅建てかえに伴う水道管再接続問題で、局職員が独善的方針に固執してトラブルを発生させ、議員からやりとり記録を求められてもずさんで不正確なものを出してきたことについて
- 4 年金情報大量流出とマイナンバー製の危険性について
- (1) この危険な情報流出問題への市の見解や具体対応について

(2) 門真市民に詐欺等の被害が出た場合でも市は無責任かについて

(3) 番号通知延期や導入スケジュールを全面的に見直す件について

第2回定例会で審議された案件と議決結果			会 派 名		公 明 党							自由民主党				日本共産党				緑風クラブ				無所属	無所属	議 決 結 果	
			議 員 名							池田治子	土山重樹	佐藤親太	中道茂	堀尾晴真	豊北裕子	福田英彦	亀井淳	大倉基文	五味聖二	今田哲哉	吉水文晴	森博孝	戸田久和				
議案番号		議 案 名	松本京子	後藤 太平	武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子																		
報 告	報告第2号	平成26年度門真市一般会計繰越明許費繰越計算書について	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決不要	
	報告第3号	平成26年度門真市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決不要	
	報告第4号	平成26年度門真市水道事業会計予算繰越計算書について	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決不要	
専決処分	承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（平成27年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について）	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条 例	議案第50号	門真市税条例等の一部改正について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号	門真市老人医療費の助成に関する条例の一部改正について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号	門真市小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に係る費用負担に関する条例の一部改正について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の案	議案第40号	門真市立第五中学校大規模改造工事（第2期）請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号	門真市立沖小学校大規模改造工事（第1期）請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号	公共下水道東田第1管渠 ^{きよ} 築造工事(2)請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第43号	公共下水道島頭第1管渠 ^{きよ} 築造工事請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号	公共下水道三ツ島第3管渠 ^{きよ} 築造工事請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第45号	門真市立第三中学校給食棟建替工事請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第46号	門真市立第四中学校給食棟建替工事請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第47号	公共下水道島頭四宮管渠 ^{きよ} 築造工事(2)請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号	公共下水道千石東管渠 ^{きよ} 築造工事(8)請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号	公共下水道島頭四宮管渠 ^{きよ} 築造工事請負契約の一部変更について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第59号	新橋市営住宅2期他耐震改修工事請負契約の締結について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第53号	平成27年度門真市一般会計補正予算（第4号）	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第54号	固定資産評価審査委員会委員（小谷隆幸 氏）の選任について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第55号	人権擁護委員候補者（玄番允子 氏）の推薦について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第56号	人権擁護委員候補者（濱田和則 氏）の推薦について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第57号	人権擁護委員候補者（阪上周一郎 氏）の推薦について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第58号	人権擁護委員候補者（牧野博子 氏）の推薦について	○	○		○	○		○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出案	議員提出議案第3号	門真市議会会議規則の一部改正について	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第4号	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第5号	ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第6号	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書	○	○		○	○		○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成、『✕』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（平成27年6月1日～7月31日）

6 ・ 3 議会運営委員会

10 本会議（第 2 回定例会開会）

11 総務建設常任委員会

12 民生常任委員会

15 議会運営委員会

16 文教常任委員会

17 全国市議会議長会定期総会

19 議会運営委員会

本会議

22 本会議(第 2 回定例会閉会)

7 ・ 3 守口市門真市消防組合議会臨時会

7 くすのき広域連合議会臨時会

8 淀川左岸治水促進期成同盟総会

16～17 東部大阪治水対策促進議会協議会他都市視察

24 飯盛霊園組合議会定例会

大阪広域水道企業団議会臨時会

27 河北市議会議長会

31 民生常任委員会